

令和元年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

什器備品・・・定率法によっている

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券・・・償却原価法によっている。

その他の有価証券（時価のあるもの）・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当事業年度負担分を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
投資有価証券	49,920,000	16,000	0	49,936,000
普通預金（決済用預金）	21,620,324	0	16,000	21,604,324
小 計（基本財産）	101,540,324	16,000	16,000	101,540,324
(特定資産)				
投資有価証券	924,440,317	5,000	9,613,600	914,831,717
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
普通預金（決済用預金）	50,567,222	931,920	0	51,499,142
退職給付引当預金	2,046,000	186,000	0	2,232,000
小 計（特定資産）	978,253,539	1,122,920	9,613,600	969,762,859
合 計	1,079,793,863	1,138,920	9,629,600	1,071,303,183

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
(基本財産)				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)		
投資有価証券	49,936,000	(49,936,000)		
普通預金 (決済用預金)	21,604,324	(21,054,324)	(550,000)	
小 計 (基本財産)	101,540,324	(100,990,324)	(550,000)	
(特定資産)				
投資有価証券	914,831,717	(914,831,717)		
定期預金	1,200,000	(1,200,000)		
普通預金 (決済用預金)	51,499,142	(51,499,142)		
退職給付引当預金	2,232,000			(2,232,000)
小 計 (特定資産)	969,762,859	(967,530,859)		(2,232,000)
合 計	1,071,303,183	(1,068,521,183)	(550,000)	(2,232,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	154,843	154,842	1
合 計	154,843	154,842	1

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第61回)	2,198,542	2,274,580	76,038
京都府債 (平成23年度第9回)	89,991,375	91,773,000	1,781,625
国債(第333回)	49,936,000	51,430,000	1,494,000
合 計	142,125,917	145,477,580	3,351,663

6 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	2,046,000	186,000	0	2,232,000
賞与引当金	71,564	71,608	71,564	71,608
合 計	2,117,564	257,608	71,564	2,303,608

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	319,305
特定資産受取利息	9,716,000
合 計	10,035,305